

2021年3月9日「国際社会の脱炭素化を見据えた
海運・航空分野の気候変動対策に関するシンポジウム」
宿利会長 開会挨拶

皆様こんにちは。運輸総合研究所会長の宿利です。

本日のシンポジウムにも、会場と、またオンラインで、大変多くの皆様方にご参加いただきありがとうございます。誠にありがとうございます。

また、本日は、来賓として、国土交通省の藤井直樹国土交通審議官にご出席いただき、この後ご挨拶をいただきます。公務ご多忙の中、ご出席いただきまして、誠にありがとうございます。

さて、私ども運輸総合研究所では、本年度から2年間の予定で、海運及び航空分野のCO2削減対策を進めていくための委員会を設置し、検討を行っております。

海運及び航空分野には、他の産業分野とは異なる特別な事情があります。すなわち、海運も航空も、国境を越えて移動する交通であるため、関係者が多岐にわたってグローバルに存在しており、これら関係者間で公平な競争条件を確保するためには、国際機関において、世界全体の統一的な対策として検討される必要があります。また、そこで検討される対策が日本としても無理なく受け入れられるものとなるよう、積極的に検討に関わっていくことが重要となります。本日も登壇いただく国土交通省の斎藤技術審議官、航空局の吉村室長は、それぞれ国際海事機関(IMO)、国際民間航空機関(ICAO)において、気候変動問題に関する対策を検討する会議体の議長を務めておられます。このテーマについて、このように、日本が国際的な議論を主導していることは、誠に大きな意義があると思います。

昨年来、新型コロナウイルスのパンデミックにより、海運業界、航空業界は、それぞれに大変大きな影響を被っておりますが、現在のような厳しい状況下においてこそ、気候変動対策を後退させるのではなく、海運と航空が共に、真に持続可能な産業として成立するための基盤づくりに努力を積み重ねていくことが極めて重要であると考えています。

加えて、今日では、国際的にも、気候変動対策を積極的に推進することが、産業構造や社会経済の変革をもたらし、次なる大きな成長に繋がっていく、つまり、「経済と環境の好循環」を作っていくことと捉えられており、我が国の関係者もそのような認識の下で取り組むことが重要です。

これまでは、海運と航空がそれぞれ個別に検討を進めてきましたが、今後は、より大きな視野をもって、他の交通モードや産業と連携しながら検討を進めることが必要となります。オールジャパンの体制で議論を深め、その上で、各国とも連携して、IMO や ICAO において積極的な取組みを進めていくことを期待したいと思います。

本日のシンポジウムでは、まず、当研究所の航空分野の検討委員会に委員としてご参画いただいています東京大学の高村ゆかり教授から基調講演をいただきます。その後、海運分野について、海運分野の検討委員会の委員の皆様にご登壇いただき、早稲田大学の河野真理子教授にモデレータをお願いして、パネルディスカッション及びご参加の皆様との質疑応答を予定しています。パネルディスカッションの中では、当研究所の検討委員会の1年目の検討成果についても、事務局から報告いたします。次の航空分野のパネルディスカッション及び質疑応答についても、当研究所の山内所長をモデレータとして、同様に進めてまいります。

本日は、将来の国際社会の脱炭素化を見据え、海運及び航空分野の気候変動対策について、最新の動向と問題意識の共有を図り、オールジャパンで取組みを推進することによって、引き続き日本が国際的な議論を牽引できるよう、皆様と共に有意義な議論を行っていきたいと思います。

最後に、本日のシンポジウムが、ご出席いただきました多くの皆様方にとりまして真に有益なものとなりますことを心から期待し、私の挨拶といたします。

本日は誠にありがとうございます。

以上